



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大胡 栄一
(氏名) 宮澤 尚徳
配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,061	8.3	1,569	11.4	2,521	10.3	1,703	13.9
26年3月期	26,833	10.8	1,409	59.9	2,285	41.4	1,495	42.1

(注) 包括利益 27年3月期 4,068百万円 (0.4%) 26年3月期 4,052百万円 (68.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	122.94	—	6.6	6.9	5.4
26年3月期	107.97	—	6.6	6.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 602百万円 26年3月期 619百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,506	29,015	70.8	1,967.67
26年3月期	34,856	25,604	69.3	1,743.00

(参考) 自己資本 27年3月期 27,259百万円 26年3月期 24,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,525	△923	△504	5,152
26年3月期	1,981	△2,756	△509	4,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00	471	31.5	2.1
27年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00	526	30.9	1.8
28年3月期(予想)	—	15.00	—	23.00	38.00		32.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	14.2	1,800	14.7	2,600	3.1	1,600	△6.1	115.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,900,065 株	26年3月期	15,200,065 株
27年3月期	46,471 株	26年3月期	1,346,335 株
27年3月期	13,853,676 株	26年3月期	13,853,755 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,171	2.0	277	△11.9	1,348	15.7	1,222	33.3
26年3月期	16,839	3.1	314	51.0	1,165	39.3	917	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	88.26	—
26年3月期	66.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	26,959		19,169		71.1	1,383.68		
26年3月期	25,509		17,865		70.0	1,289.60		

(参考) 自己資本 27年3月期 19,169百万円 26年3月期 17,865百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、決算短信(添付資料)P.3(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、全体として大きな波もなく緩やかな回復基調が続いた一年でありました。その世界経済を支えている米国経済は、民需主導の拡大を牽引力に回復基調を維持しております。アジア経済においても各国の成長率に強弱がある関係でテンポは緩やかではありますが成長を続けており、また日本経済においても同様回復基調にあります。反面、欧州経済はユーロ圏における原油安の追い風もあり持ち直しつつあるものの、依然他の経済圏と比較して景気回復の基調は弱い状態にあります。

このような状況下、当社の主要顧客である国内自動車メーカーの海外生産台数は前年を上回り、7社が過去最高を記録しました。対照的に国内は円安による国内回帰も期待されましたが、4月からの消費増税の影響もあり内需が低迷したことにより前年の生産台数を下回りました。

この結果当企業集団として、売上高は景気が低迷しているブラジルを除く海外子会社の増収と円安により前期比8.3%増の29,061百万円となりました。利益については、増収及び円安により営業利益が11.4%増の1,569百万円となりました。経常利益は前期比10.3%増の2,521百万円、当期純利益は前期比13.9%増の1,703百万円となりました。

[日本]

金属加工油剤事業では、内需低迷により国内自動車生産台数は伸びず厳しい状況下にはありましたが、拡販により、売上高は前年を上回りました。反面ビルメンテナンス事業では、消費増税の影響により、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は前期比0.8%増の16,327百万円となりました。セグメント利益（営業利益）については前期比1.6%減の581百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国においては好調な国内経済を背景に、主要顧客である日系自動車メーカーにおける需要拡大や米系新規顧客獲得などにより売上高、利益ともに前期を上回りました。昨年7月に工場が立ち上がったメキシコにおいても米国同様の理由により売上高は前期を上回りましたが、利益は工場稼動に際しての経費増により前期を下回りました。またブラジルは、景気後退と高インフレが同時に進行したことにより自動車生産台数も前年を大きく割り込んだ為、売上高、利益ともに前期を下回りました。

その結果、売上高は前期比17.0%増の4,818百万円となりました。セグメント利益（営業利益）については前期比16.8%減の173百万円となりました。

[中国]

中国における自動車産業は、生産台数こそ前年を上回っておりますが、成長率が大幅に鈍化しております。日系自動車メーカーにおいても欧米系の自動車メーカーにシェアを侵食されております。また、鉄鋼業界においても住宅を中心に不動産市場が調整局面に入り鉄鋼生産量の伸びが低下しております。

この様な状況下、主要製品である切削油剤の拡販により売上高は前期比22.6%増の4,476百万円となりました。セグメント利益（営業利益）についても前期比53.9%増の636百万円となりました。

[東南アジア/インド]

タイ・インドにおいては自動車生産台数が前年実績を割り込み、またインドネシアにおいては生産台数が伸び悩む中、日系自動車メーカーへの拡販と新規顧客獲得により売上高としては前年を上回ることができました。マレーシアでは、自動車生産台数の減少によって国内は苦戦しておりますが、フィリピン、ベトナム向け輸出が増加したことにより売上高は前年を上回りました。なお昨年4月から本稼動を始めたタイにあるATC（アセアン・テクニカルセンター）については、現地のニーズに合った製品の開発を始めており、徐々にではありますが実績が上がっております。

その結果、売上高は19.7%増の3,438百万円となりました。セグメント利益（営業利益）については、昨年4月から工場が本稼動したインドでの生産開始に伴う経費増が影響し前期比5.9%減の199百万円となりました。

(次期の見通し)

2015年の世界経済は、各地域が課題を持ちつつも2014年と同様緩やかな回復基調が続くと予想されます。世界の経済を支えている米国についても、年内の利上げの可能性はあるものの、原油安の追い風を受けつつ回復ペースを維持していくと考えられます。反面、中国については景気の減速傾向が続いており、欧州についても依然波乱要因としてくすぶるギリシャ問題、ロシア経済悪化の影響により急激な回復は望めない状況が予想されます。また、日本経済については、消費増税後の不振から脱し緩やかな景気回復を維持すると考えられます。

このような状況下、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高33,200百万円（前期比14.2%増）、営業利益は1,800百万円（前期比14.7%増）、経常利益は2,600百万円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円（前期比6.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前期末に比べ8.8%増加し、16,342百万円となりました。これは主として、現金及び預金が548百万円、商品及び製品が306百万円、原材料及び貯蔵品が251百万円、受取手形及び売掛金が112百万円増加したことによります。

固定資産は、前期末に比べ11.8%増加し、22,163百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が807百万円減少したものの、投資有価証券が1,550百万円、建物及び構築物が1,031百万円、機械装置及び運搬具が610百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて10.5%増加し、38,506百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前期末に比べ5.7%増加し、7,723百万円となりました。これは主として、短期借入金が351百万円、未払消費税等が72百万円、賞与引当金が53百万円増加したことによります。

固定負債は、前期末に比べ9.0%減少し、1,767百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が283百万円増加したものの、退職給付に係る負債が212百万円、役員退職慰労引当金が153百万円、長期借入金が119百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて2.6%増加し、9,490百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は前期末に比べ13.3%増加し、29,015百万円となりました。これは主として、自己株式が1,404百万円、為替換算調整勘定が1,306百万円変動したこと、その他有価証券評価差額金が515百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、5,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により1,525百万円の収入超過となりました。これは、持分法による投資利益602百万円、法人税等の支払額646百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,731百万円、減価償却費730百万円、利息及び配当金の受取額402百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により923百万円の支出超過となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入944百万円、有形固定資産の売却による収入204百万円がありましたが、定期預金の預入による支出1,080百万円、有形固定資産の取得による支出1,037百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により504百万円の支出超過となりました。これは、短期借入金の増加額349百万円がありましたが、配当金の支払額540百万円、少数株主への配当金の支払額176百万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	67.0	67.6	69.3	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	43.5	40.9	40.3	54.5
債務償還年数 (年)	1.1	27.2	1.0	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	4.4	98.5	87.0	46.3

(注) 自己資本比率 : $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率 : $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 : $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

グローバルな事業展開及び連結業績を勘案した利益還元を当社の利益配分に関する基本方針としており、株主の皆様に対しても企業価値向上の為の設備投資を考慮した上で利益還元することとしております。

平成27年3月期の期末配当金については1株につき23円とし、中間配当金と合わせて年間38円を予定しております。なお、今回の発表内容については、当期の計算書類等に係る法定監査を経て平成27年6月1日に開催される取締役会にて正式に決定する予定です。

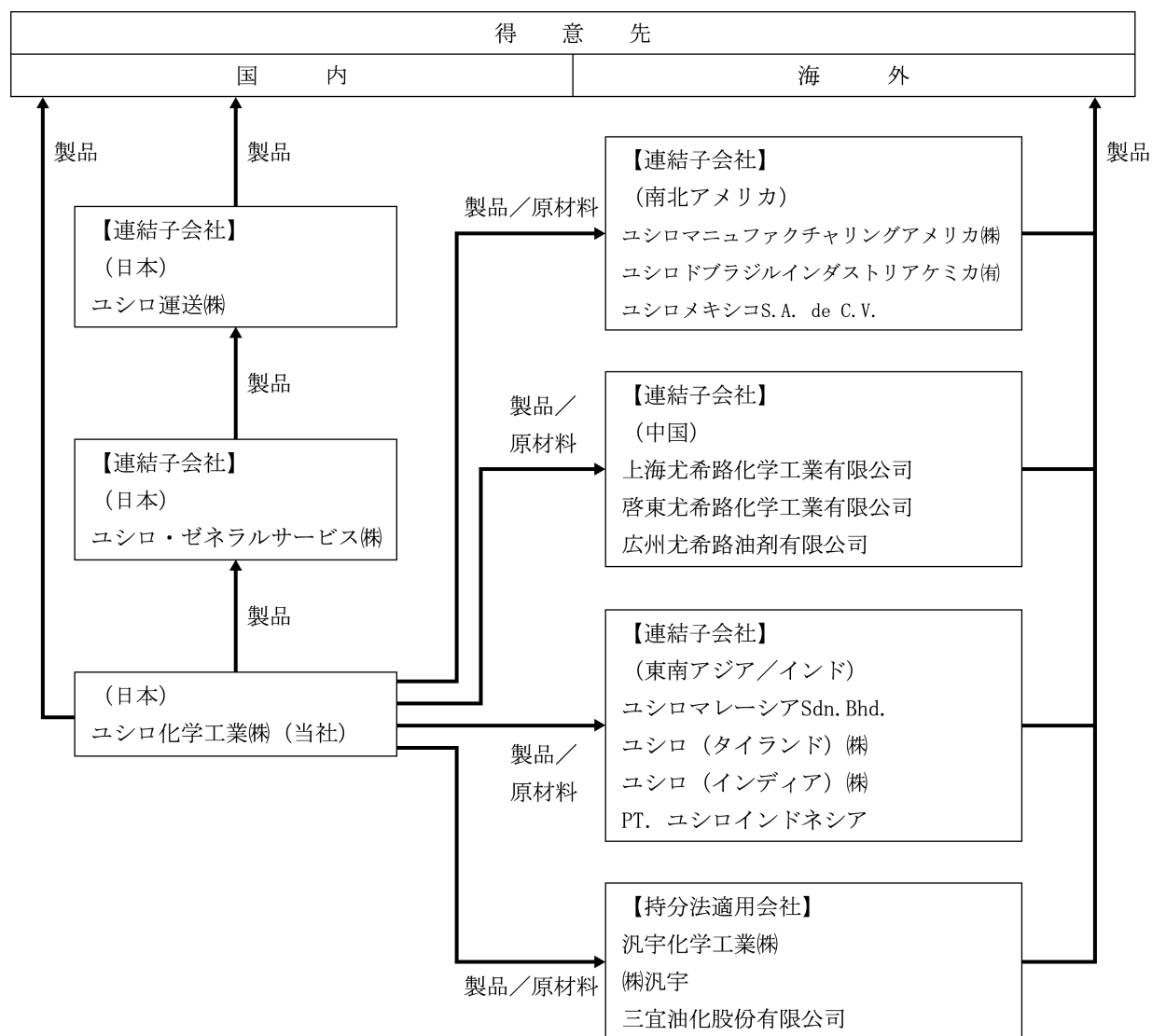
次期連結会計年度の配当につきましては、1株当たり年間38円(中間15円、期末23円)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産と販売とを合わせた体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。また、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほかにビルメンテナンス製品を生産・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来相互信頼に基づく「共々の道」を経営理念とし、全ての活動の指針として事業を進めてまいりました。今後も、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上高、利益等の業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有し、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動などの諸施策を積極的に展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要顧客である自動車業界では、メーカー各社が生産の拠点を海外に移し、国内市場は縮小傾向にあります。一方、中国、新興国の成長市場ならびに北米市場の回復により、その生産台数は世界的にみれば増加傾向になると予測されます。当社の主力事業であります金属加工油剤の売上高は、自動車産業への依存度が大きく、今後、市場が拡大する地域には積極的に経営資源を投入し業績の拡大に繋げてまいります。また、円安により原料価格が高騰する中、継続的に利益、利益率を改善できる戦略、体制を整え競争力を強化してまいります。

このような認識のもと、平成26年4月からの第17次中期計画において、以下の基本戦略をもって国内だけでなく、全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開しております。

- ①インド、メキシコに新たな生産拠点を稼働させ、東南アジア／インド、南北アメリカ、中国の3セグメントでの事業拡大を加速させる。
また、同時に各セグメントでの研究開発体制を強化し、タイでアセアン・テクニカルセンターを稼働させ、アメリカには研究設備を増設し、メキシコを含めての技術対応、現地ニーズにあった製品開発、新製品投入を積極的に実施する。
- ②営業、技術一体の組織とし、顧客対応と製品開発のスピードアップで顧客満足度を向上させる。
また、代理店網の再整備を行い販売強化に繋げる。
- ③ユシログローバルネットワークを活かし、原材料情報を的確に把握し最適サプライヤーの選択と各種製品群の最適生産拠点からの供給により国内外の利益改善を実施する。
- ④土木、インフラ分野に適用できるケミカル品の育成、実績化を検討するとともに、技術導入、事業提携、M&Aを通し新規事業分野への参入を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車生産台数が世界的に増加する中、南北アメリカ、中国、東南アジア／インドの海外拠点を有効活用し、業績を拡大するため以下の課題に取り組む必要があると考えております。

- ① グローバルに事業拡大を支える体制(各地域におけるスタッフを始めとした人材の確保と育成、国内外の連携強化)
- ② 他社に対し差異化できる製品開発とサービス体制の強化
- ③ 原材料価格の変動に対応できる購買ネットワークの構築
- ④ 海外関係会社の企業統治強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462	6,010
受取手形及び売掛金	5,581	5,694
有価証券	340	340
商品及び製品	1,384	1,690
原材料及び貯蔵品	1,736	1,988
繰延税金資産	195	192
その他	396	477
貸倒引当金	△70	△51
流動資産合計	15,026	16,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,199	4,230
機械装置及び運搬具（純額）	895	1,506
工具、器具及び備品（純額）	243	270
土地	4,252	4,170
リース資産（純額）	21	32
建設仮勘定	1,421	613
有形固定資産合計	10,033	10,824
無形固定資産		
投資その他の資産	859	820
投資有価証券	7,703	9,254
保険積立金	530	559
長期預金	506	461
繰延税金資産	24	23
その他	188	235
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	8,936	10,518
固定資産合計	19,829	22,163
資産合計	34,856	38,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	3,760
短期借入金	1,422	1,773
リース債務	15	11
未払金	689	657
未払消費税等	67	139
未払法人税等	192	174
賞与引当金	452	506
役員賞与引当金	20	30
その他	680	669
流動負債合計	7,308	7,723
固定負債		
長期借入金	240	120
リース債務	14	30
繰延税金負債	184	468
役員退職慰労引当金	267	114
退職給付に係る負債	1,065	852
長期預り保証金	147	158
資産除去債務	13	8
その他	7	12
固定負債合計	1,943	1,767
負債合計	9,251	9,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	3,994
利益剰余金	18,183	18,106
自己株式	△1,454	△50
株主資本合計	25,036	26,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	1,391
為替換算調整勘定	△1,635	△328
退職給付に係る調整累計額	△129	△104
その他の包括利益累計額合計	△889	958
少数株主持分	1,457	1,756
純資産合計	25,604	29,015
負債純資産合計	34,856	38,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,833	29,061
売上原価	19,416	20,934
売上総利益	7,416	8,127
販売費及び一般管理費	6,006	6,557
営業利益	1,409	1,569
営業外収益		
受取利息	132	168
受取配当金	46	52
為替差益	71	111
持分法による投資利益	619	602
その他	95	88
営業外収益合計	964	1,023
営業外費用		
支払利息	20	32
売上割引	19	4
シンジケートローン手数料	14	11
その他	34	22
営業外費用合計	88	71
経常利益	2,285	2,521
特別利益		
固定資産売却益	4	70
投資有価証券売却益	—	136
その他	3	5
特別利益合計	7	212
特別損失		
固定資産除売却損	10	1
会員権評価損	7	—
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	0	0
特別損失合計	21	2
税金等調整前当期純利益	2,272	2,731
法人税、住民税及び事業税	544	629
法人税等調整額	6	82
法人税等合計	551	711
少数株主損益調整前当期純利益	1,721	2,020
少数株主利益	225	317
当期純利益	1,495	1,703

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,721	2,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	515
為替換算調整勘定	1,060	1,069
退職給付に係る調整額	—	25
持分法適用会社に対する持分相当額	842	436
その他の包括利益合計	2,331	2,047
包括利益	4,052	4,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,537	3,551
少数株主に係る包括利益	514	516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,058	17,061	△1,454	23,914
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,249	4,058	17,061	△1,454	23,914
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
当期純利益			1,495		1,495
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121	△0	1,121
当期末残高	4,249	4,058	18,183	△1,454	25,036

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	446	△3,248	—	△2,801	1,703	22,816
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	446	△3,248	—	△2,801	1,703	22,816
当期変動額						
剰余金の配当						△374
当期純利益						1,495
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	1,613	△129	1,912	△245	1,666
当期変動額合計	428	1,613	△129	1,912	△245	2,788
当期末残高	875	△1,635	△129	△889	1,457	25,604

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,058	18,183	△1,454	25,036
会計方針の変更による累積的影響額			101		101
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,249	4,058	18,284	△1,454	25,137
当期変動額					
剰余金の配当			△540		△540
当期純利益			1,703		1,703
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△63	△1,340	1,404	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△63	△177	1,404	1,162
当期末残高	4,249	3,994	18,106	△50	26,300

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875	△1,635	△129	△889	1,457	25,604
会計方針の変更による累積的影響額						101
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	△1,635	△129	△889	1,457	25,705
当期変動額						
剰余金の配当						△540
当期純利益						1,703
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515	1,306	25	1,847	299	2,147
当期変動額合計	515	1,306	25	1,847	299	3,309
当期末残高	1,391	△328	△104	958	1,756	29,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,272	2,731
減価償却費	583	730
持分法による投資損益(△は益)	△619	△602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△878	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	863	△166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	△153
受取利息及び受取配当金	△178	△221
支払利息	20	32
売上債権の増減額(△は増加)	△171	222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52	△312
仕入債務の増減額(△は減少)	296	△227
その他	△63	△135
小計	2,146	1,801
利息及び配当金の受取額	325	402
利息の支払額	△22	△32
法人税等の支払額	△468	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△892	△1,080
定期預金の払戻による収入	525	944
投資有価証券の取得による支出	△10	△110
投資有価証券の売却による収入	—	185
有形固定資産の取得による支出	△1,432	△1,037
有形固定資産の売却による収入	36	204
無形固定資産の取得による支出	△266	△37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△444	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△244	—
その他	△28	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,756	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	47	349
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△106	△120
配当金の支払額	△374	△540
少数株主への配当金の支払額	△161	△176
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△15	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	△504
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,032	343
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	4,809
現金及び現金同等物の期末残高	4,809	5,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が157百万円減少し、利益剰余金が101百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当連結会計年度より、新在庫管理システムが完成・本稼動し、製品の受払管理に基づく原価計算が精緻化されたことに伴い、より合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益計算が可能となりました。これに伴い、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を従来の総平均法から月次総平均法へと変更しております。当連結会計年度の期首に新在庫管理システムが本稼動したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、月次総平均法を遡及適用した場合の影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度のたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり月次総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算が精緻化されたことに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示すべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。

これに伴い、従来販売費及び一般管理費として計上していた容器費を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた431百万円を売上原価に組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,189	4,118	3,652	2,872	26,833	—	26,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	35	—	1	712	△712	—
計	16,865	4,154	3,652	2,873	27,545	△712	26,833
セグメント利益	590	208	413	211	1,424	△14	1,409
セグメント資産	14,115	4,477	3,537	3,790	25,921	8,934	34,856
その他の項目							
減価償却費	381	68	64	70	583	—	583
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	247	548	184	740	1,719	—	1,719

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額△14百万円は、未実現利益の消去であります。

②セグメント資産の調整額8,934百万円には、全社資産の金額5,638百万円、持分法適用会社への投資額4,528百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,232百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,327	4,818	4,476	3,438	29,061	—	29,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868	5	—	22	896	△896	—
計	17,195	4,824	4,476	3,461	29,957	△896	29,061
セグメント利益	581	173	636	199	1,590	△20	1,569
セグメント資産	14,073	5,370	4,338	4,099	27,882	10,624	38,506
その他の項目							
減価償却費	453	88	67	120	730	—	730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	259	337	208	332	1,138	—	1,138

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額△20百万円は、未実現利益の消去等であります。

②セグメント資産の調整額10,624百万円には、全社資産の金額6,756百万円、持分法適用会社への投資額5,381百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,513百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.00円	1,967.67円
1株当たり当期純利益金額	107.97円	122.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,495	1,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,495	1,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,853	13,853

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,604	29,015
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,457 (1,457)	1,756 (1,756)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,147	27,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	13,853	13,853

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年3月2日開催の取締役会において、日本シー・ビー・ケミカル株式会社の株式を取得することについて決議を行い、平成27年3月20日付で株式譲渡契約を締結、平成27年4月13日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1 株式取得の目的

当社のコア・ビジネスを補完し、ビジネス領域のさらなる強化・拡大をはかるため。

2 株式取得の相手先の名称

伊藤忠商事株式会社 他

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 日本シー・ビー・ケミカル株式会社

(2) 事業の内容 化学薬品の製造・販売等

(3) 資本金 145百万円

4 株式取得の時期

平成27年4月13日

5 取得した株式の数及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式の数 232,000株

(2) 取得後の持分比率 80%